

2026 年総合生活改善の取り組みについての談話

1. メーカー主要組合の回答状況（午後 2 時 30 分現在）

<月例賃金>

○カーブ維持分と改善分を合わせた平均回答額（単純平均）は、19,333 円（昨年比+863 円）であった。この結果は、1993 年以降、最も高い水準となった。

<年間一時金>

○平均回答月数（単純平均）は 5.6 ヶ月（昨年比▲0.2 ヶ月）であり、組合員の一年間の努力・頑張り・成果などに最大限報いる回答となった。

<非正規雇用で働く仲間に関する取り組み>

○すべての労働者の安心・安定して働くことができる社会の実現に向け、一般組合員同等の回答を引き出しており、目指すべき賃金水準の実現や足下の物価上昇を踏まえた賃金等の処遇改善に繋げることができた。

<労働諸条件改善の取り組み（年間休日増）>

○年間休日増の取り組みは、ヤマハ発動機労組が 1 日増、日本特殊陶業労組が 2 日増の回答を引き出し、昨年からの労使で継続協議してきた積み重ねを具体的な回答に繋げることができた。

2. 現時点での受け止め

○先行するメーカー主要組合は、極めて厳しい交渉環境に直面していたが、労使で健全な危機感を共有し、この経営環境を乗り越えるために生産性向上に向けて何をすべきか、そのための人への投資をどうすべきかといった観点から真摯な協議が尽くされてきた。

その中において、「結果にこだわる」とした自動車総連方針ならびに交渉最終盤の「中央戦術委員会」での意志合わせに基づき、自らの要求に込めた想いを貫徹すべく、その実現に向けて最後の最後までこだわった取り組みを推進してきた。

今回、メーカー主要組合の多くが自らの要求の実現を果たしたことは、今後続く組合の後押しに繋がったものと受け止める。

○誰もが働きやすい職場環境の実現と選ばれる自動車産業になるため、年間休日増や働き方改善といった労働諸条件改善に関する協議も積極的に実施され、特に一部のメーカー組合が年間休日増の回答を引き出したことは、昨年からの 3 か年計画で着手した当取り組みを着実に前進させることに繋がった。

○中堅組合においても、積極的な取り組みのもと自らの要求を実現させる回答を引き出しており、今後回答を控える中小組合も結果にこだわった取り組みを推進し、自動車産業一体で賃上げの流れを産業内に更に拡大していく。